

# 四半期報告書

(第65期第1四半期)

**松田産業株式会社**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期  
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松 田 芳 明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田 村 和 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	41,783	43,133	167,263
経常利益 (百万円)	1,130	1,385	6,085
四半期(当期)純利益 (百万円)	727	871	4,008
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,028	1,891	4,604
純資産額 (百万円)	41,705	45,974	44,460
総資産額 (百万円)	59,729	63,920	63,136
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.39	32.21	146.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	71.9	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,763	△1,517	2,703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,120	△254	△2,765
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△821	△148	△1,593
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,366	6,895	8,582

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、デフレ脱却に向けた政府の経済政策に対する期待感を背景として、株価の回復や円安に伴う輸出採算の好転など、一部に改善の兆しが見られたものの、個人消費の低迷や海外の景気後退リスクの高まりなど、厳しい状況が続いております。

このような経済状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高43,133百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益1,407百万円（同35.5%増）、経常利益1,385百万円（同22.6%増）、四半期純利益871百万円（同19.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貴金属関連事業

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産回復の動きが見られましたが、金製品、銀製品の売上は前年同四半期を下回りました。しかしながら白金族製品の売上増加や電子材料の販売増加によって、全体としての売上高は前年同四半期に比べ増加しました。

環境部門では、対象業界の生産活動状況には変化が見られず当社グループの取扱量は横ばいで推移しました。また、写真感材回収の銀価格も下落したことから、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は32,263百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益1,234百万円（同43.9%増）となりました。

#### 食品関連事業

食品部門では、長期のデフレ経済の下で消費者の低価格志向が固定化している中で、円安影響等により原油が上昇するという厳しい事業環境が続いております。このような状況の下で、すりみなどの水産品は販売数量が減少し、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。畜産品は畜肉の販売数量が伸び悩んだものの鶏卵の販売数量が増加し、売上高は増加しました。野菜などの農産品は販売数量が前年同四半期を下回り、売上高は減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は10,884百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益172百万円（同4.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ784百万円増加し、63,920百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少を上回るたな卸資産の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ729万円減少し、17,945百万円となりました。これは主として未払法人税等の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,513百万円増加し、45,974百万円となりました。これは主として当第1四半期連結累計期間の利益等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,687百万円減少し6,895百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動により減少した資金は1,517百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加とそれに伴う法人税等の支払額および売上債権の減少とたな卸資産の増加の差引によるものです。尚、前年同四半期の1,763百万円の減少に比べ246百万円増加しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は254百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。尚、前年同四半期の1,120百万円の支出に比べ865百万円減少しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は148百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。尚、前年同四半期の821百万円の支出に比べ672百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	28,908,581	—	3,559	—	4,008

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,851,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,947,500	269,475	—
単元未満株式	普通株式 109,881	—	—
発行済株式総数	28,908,581	—	—
総株主の議決権	—	269,475	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株	新宿区西新宿1-26-2	1,851,200	—	1,851,200	6.4
計	—	1,851,200	—	1,851,200	6.4

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は1,897,079株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,587	6,895
受取手形及び売掛金	18,813	18,631
商品及び製品	8,596	10,810
仕掛品	174	209
原材料及び貯蔵品	5,729	5,735
繰延税金資産	595	218
未収入金	1,132	1,046
その他	1,750	2,339
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	45,336	45,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,809	5,935
減価償却累計額	△3,512	△3,594
建物及び構築物（純額）	2,296	2,341
機械装置及び運搬具	4,929	5,005
減価償却累計額	△3,983	△4,055
機械装置及び運搬具（純額）	945	950
土地	7,629	7,698
リース資産	425	439
減価償却累計額	△306	△321
リース資産（純額）	118	118
建設仮勘定	2,248	2,287
その他	940	983
減価償却累計額	△622	△652
その他（純額）	317	331
有形固定資産合計	13,557	13,726
無形固定資産		
その他	329	273
無形固定資産合計	329	273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,588	2,735
繰延税金資産	177	166
その他	1,424	1,451
貸倒引当金	△277	△277
投資その他の資産合計	3,913	4,076
固定資産合計	17,800	18,075
資産合計	63,136	63,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,885	8,247
短期借入金	721	1,190
1年内返済予定の長期借入金	714	666
リース債務	54	52
未払法人税等	1,315	422
賞与引当金	615	352
未払金	1,169	1,068
その他	2,867	2,797
流動負債合計	15,343	14,797
固定負債		
長期借入金	2,467	2,292
リース債務	64	66
退職給付引当金	230	208
役員退職慰労引当金	539	550
その他	30	30
固定負債合計	3,331	3,148
負債合計	18,675	17,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	38,766	39,312
自己株式	△2,027	△2,082
株主資本合計	44,306	44,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	217
繰延ヘッジ損益	△22	521
為替換算調整勘定	△19	433
その他の包括利益累計額合計	151	1,172
少数株主持分	2	3
純資産合計	44,460	45,974
負債純資産合計	63,136	63,920

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	41,783	43,133
売上原価	37,659	38,729
売上総利益	4,123	4,403
販売費及び一般管理費	3,085	2,996
営業利益	1,038	1,407
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	7
持分法による投資利益	175	39
仕入割引	7	5
受取家賃	15	15
その他	17	9
営業外収益合計	223	77
営業外費用		
支払利息	18	11
為替差損	79	59
賃貸収入原価	19	19
その他	15	9
営業外費用合計	132	99
経常利益	1,130	1,385
税金等調整前四半期純利益	1,130	1,385
法人税、住民税及び事業税	266	298
法人税等調整額	135	217
法人税等合計	402	515
少数株主損益調整前四半期純利益	727	870
少数株主損失(△)	—	△1
四半期純利益	727	871

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	727	870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35	24
繰延ヘッジ損益	67	543
為替換算調整勘定	231	383
持分法適用会社に対する持分相当額	37	69
その他の包括利益合計	300	1,021
四半期包括利益	1,028	1,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028	1,892
少数株主に係る四半期包括利益	—	△1

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,130	1,385
減価償却費及びその他の償却費	272	270
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	80	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△259	△262
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	△23
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	11
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	18	11
持分法による投資損益 (△は益)	△175	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△391	232
未収入金の増減額 (△は増加)	△106	65
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128	△2,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	△509	209
未払金の増減額 (△は減少)	216	△100
その他	△570	△66
小計	△424	△368
利息及び配当金の受取額	67	8
利息の支払額	△18	△11
法人税等の支払額	△1,388	△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,763	△1,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,094	△213
有形固定資産の売却による収入	6	—
無形固定資産の取得による支出	△38	△28
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	8	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,120	△254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△167	469
長期借入金の返済による支出	△174	△223
自己株式の取得による支出	△130	△54
配当金の支払額	△331	△324
その他	△17	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821	△148
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,582	△1,687
現金及び現金同等物の期首残高	9,948	8,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,366	※ 6,895

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	6,370百万円	6,895百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4百万円	-百万円
現金及び現金同等物	6,366百万円	6,895百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	12.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,578	11,205	41,783	—	41,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	13	15	△15	—
計	30,579	11,219	41,798	△15	41,783
セグメント利益	857	180	1,038	—	1,038

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,262	10,870	43,133	—	43,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	13	14	△14	—
計	32,263	10,884	43,147	△14	43,133
セグメント利益	1,234	172	1,407	—	1,407

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円39銭	32円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	727	871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	727	871
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,576	27,052

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年8月9日
<b>【会社名】</b>	松田産業株式会社
<b>【英訳名】</b>	MATSUDA SANGYO Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 松 田 芳 明
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松田芳明は、当社の第65期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。